

○ 参考資料

計画追加事業一覧

➤ 「平成 24 年 8 月見直し」時点

分野	事業名	事業概要
「安全」の確保		
I 防災 のまち づくり	私立学校等災害復旧支援事業	被災した私立学校等の施設災害復旧費用の一部を助成
「暮らし」の再建		
I 生活 ・雇用	被災者支援情報提供事業	生活再建に向けた支援事業や相談窓口等を取りまとめたガイドブックの作成・配布及び支援事業や復興に関する情報発信を実施
	被災者住宅再建支援事業	県内で自宅が全壊（半壊解体含む。）した被災世帯に対し、県内での持ち家による住宅再建を支援する市町村の補助事業にその経費の一部を補助
	緊急スクールカウンセラー等（私立高等学校進路指導員）派遣事業	高卒新卒者の雇用情勢に鑑み、希望する私立高等学校に進路指導員を配置
	事業復興型雇用創出事業	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を 1 年以上雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給
II 保健 ・医療・ 福祉	被災地高齢者リハビリテーション支援事業	仮設住宅に入居する高齢者等の運動や生活機能低下の防止及び脳卒中等の既往疾患高齢者の状態の悪化を防止するため、県リハビリテーション支援センター等による巡回相談や運動指導等を実施
	障がい福祉サービス復興支援事業	県内障がい福祉サービス事業所の復興期における運営を支援するため、障がい福祉圏域ごとに「障がい福祉復興支援センター」を設置し、被災地における障がい者に対する福祉サービスを円滑に提供できる体制を整備
	被災地薬剤師確保事業	沿岸被災地における薬剤師の確保を図るため、薬学生を対象とした沿岸地域における研修や調剤業務を行っていない薬剤師の把握・研修を実施
	県立宮古高等看護学院の教育環境整備	被災した県立宮古高等看護学院の校舍改修及び実習施設棟を増築整備し、看護師の養成環境を充実
	被災地薬局等機能確保事業	沿岸被災地における良質かつ適切な医療を提供する体制の確保を図るとともに、薬局における患者の療養環境の充実等を図るため、薬局の復旧等に要する経費を補助
	腎不全対策医療設備整備事業	沿岸被災地の透析医療体制を確保するため、沿岸被災地の透析施設が行う人工腎臓装置及び自家発電装置の整備に要する経費を補助
	圏域を越えた災害時医療支援体制の強化	沿岸地域を含む本県全域の災害時医療支援体制を強化
	被災地遠隔診療支援事業	被災地の医療提供体制の一環として、緊急的に岩手医科大学と県医師会が運営する仮設診療所との間をネットワーク回線で結び、岩手医科大学が行う遠隔診療の実施に要する経費を補助
	被災地特別健診等支援事業	被災者の健康問題を早期に発見するため、市町村が実施する被災者特別健診等や受診環境の整備に要する経費を補助

分野	事業名	事業概要
Ⅲ 教育・文化	私立学校等災害復旧支援事業（再掲）	被災した私立学校等の施設災害復旧費用の一部を助成
	被災私立学校等復興支援事業	震災を踏まえ、私立学校及び私立専修学校等が安定的・継続的な教育環境を保障するために行う取組等に対する補助を実施
	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業	東日本大震災津波により被災した生徒及び保護者等に対し、高等学校における修学の支援を目的として、教科用図書、制服購入費及び修学旅行費の全部又は一部を給付
Ⅳ 地域コミュニティ	いわて公募型復興企画推進事業	いわて未来づくり機構における「いわて三陸復興のかけ橋」プロジェクトにおいて、国内外から広く復興のアイデアや資金、ノウハウを募り、被災地の復興を支援
Ⅴ 市町村行政機能	東日本大震災津波復興基金市町村交付金	市町村が復興に向けて行う住民生活の安定やコミュニティの再生、地域経済の振興や雇用維持の事業のための財源支援
	被災地域情報化推進事業（国→市町村）	自治体クラウドの導入に係る費用の補助（国→市町村）
「なりわい」の再生		
Ⅰ 水産業・農林業	魚価安定緊急対策事業	東日本大震災津波で失われた本県の凍結・冷凍保管能力を緊急に補完し、平成 23 年の漁期中に冷凍保管できなかった水産物を県内外の冷凍倉庫に移動し、平成 24 年の漁期前までに産地に引き戻し、魚価安定と加工原料の安定確保を支援
	中小企業被災資産復旧事業	市町村が行う被災した中小企業の店舗・工場等の復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助
	県単独漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧）	被災した漁港施設や海岸保全施設等の復旧のうち国の災害復旧事業の対象外である小規模な復旧等を実施
	漁業集落防災機能強化事業	漁港の背後集落において、今回の大震災を踏まえた防災・減災対策の見直しを行いつつ、災害に強い安全・安心な居住地を確保
	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業	安全安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施
	放射性物質被害畜産総合対策事業	県産牛肉、牛乳の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質調査の実施、牧草地の除染、牧草等の処分、廃用牛の適正出荷等に対する支援
	原木しいたけ経営緊急支援事業	放射性物質の影響を受けた原木しいたけ産地の再生に向け、生産者の経営支援資金の供給、原木の安定供給、基準値を超えた原木・ホダ木の処分等の対策を実施
	森林整備加速化・林業再生基金事業（復興木材安定供給対策・間伐材等流通促進支援）	原木や原木チップを非被災工場に運搬する経費を支援
Ⅱ 商工業	中小企業被災資産復旧事業（再掲）	市町村が行う被災した中小企業の店舗・工場等の復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助
	被災中小企業重層的支援事業	商工会議所・商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会、いわて産業振興センターが被災企業の経営計画情報を共有し、各団体が連携して支援事業を重層的に実施
	国際リニアコライダー（ILC）推進事業	国際リニアコライダー誘致に向け、本県が構成員となっている東北加速器基礎科学研究会が中心となり、大学や研究機関等とともに受入れ条件整備等の検討や国等への要望活動を実施。また、県内経済団体等と連携した講演会の開催やパンフレットの作成・配付などを行うことにより誘致に向けた気運の醸成を図るための取組を実施

分野	事業名	事業概要
Ⅲ 観光	中小企業被災資産復旧事業（再掲）	市町村が行う被災した中小企業の店舗・工場等の復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助
	イーハトーブいわて観光振興事業	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進
	産学官連携観光マネジメント人材育成事業	魅力的な観光地づくり推進のための人材育成のため、産学官連携によるセミナー研究会を開催しカリキュラム等を検討するとともに、セミナー実行委員会を組織し検討結果に沿ったセミナーを開催
	いわて花巻空港利用促進事業	花巻空港の路線の維持・拡充等及び利便性向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進を行う岩手県空港利用促進協議会に負担金を支出し、震災後、復興支援で新たに就航した路線等について利用促進を実施

備考 「計画追加事業」とは、復興実施計画（第1期）の改訂に当たって、計画に事業自体を追加したものであること。

▶ 「平成25年4月整理」時点

分野	事業名	事業概要
「安全」の確保		
Ⅰ 防災のまちづくり	放射性物質除去・低減技術実証事業	県内における放射性物質の除去・低減措置推進に資するため、県内で活用しうる技術の実証試験を実施
	除染廃棄物処理円滑化事業	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村がコンクリート構造物などの一時保管場所を設置する経費を支援
	戦略的再生可能エネルギー推進事業	再生可能エネルギーの導入拡大に取り組むため、ポータルサイトの整備等の事業を実施
「暮らし」の再建		
Ⅱ 保健・医療・福祉	被災県立病院整備事業	被災した県立高田病院、大槌病院、山田病院の移転整備を実施
	被災地看護職員確保定着支援事業	沿岸被災地医療機関等の看護職員確保を図るため、現地調査による看護職員確保に係る現状分析や助言、ハローワークと連携した就業相談の取組を行い、求人施設と求職者のよりきめ細やかなマッチングを実施
	介護人材確保事業	被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力をテレビ番組の放映等を通じて発信
	介護職員育成・定着促進事業	介護職員の育成及び定着を促進するため、介護事業者が離職者等を有期雇用して、施設で働きながら資格を取得することを支援
	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業	災害や大規模事故等の発生時における医療従事者、救助関係者及び行政職員の連携を強化するため、災害医療・救急救助に携わる人材を育成
Ⅲ 教育・文化	岩手県立大学被災学生就学支援事業	東日本大震災津波により被災した学生に対し、公立大学法人岩手県立大学が行う授業料等減免に要する経費を交付
	被災ミュージアム再興事業	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等を行うための委託を、国の補助制度を活用し実施

分野	事業名	事業概要
Ⅲ 教育 ・文化	震災復興支援あーとキャラバン実施事業	被災地域において美術と触れ合い、体験する機会を提供するため、あーとキャラバンを実施して子どもたちへの美術教育の支援を実施
Ⅳ 地域 コミュニティ	災害派遣福祉チーム設置事業	避難所等で福祉・介護分野の応急支援調整などを担う「災害派遣福祉チーム」の早期設置に取り組むとともに、市町村の避難支援計画策定等の取組を支援
	福祉コミュニティ復興支援事業	福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する地域の支援体制の構築や住民ニーズ把握等の事業に要する経費を補助
	いわて三陸復興のかけ橋推進事業	震災からの復興を加速させるため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を活用し、情報共有によるマッチングの促進や、情報発信による風化の防止、新たな支援の呼び込み等を実施
	復興住宅ライフサポート事業	災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り・支援体制の整備に要する経費を補助
	被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業	被災地の就労支援事業所等の工賃向上に向けた取組を支援するため、被災失業者を雇用し創作活動や生産活動等を支援
「なりわい」の再生		
Ⅰ 水産業・農林業	漁業担い手確保・育成総合対策事業（新規就業対策）	震災による漁業者の減少に対応するため、漁協が自営する定置網漁業や養殖業に新規就業者を雇用するなど将来の担い手を育成するための取組を支援
	地域再生営漁計画推進事業	漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁協が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程を内容とする計画づくりを支援
	いわてブランド再生推進事業	県産農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、バイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催
	高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業	地場原料の確保や、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーンの構築を支援
	トウモロコシ転換緊急支援事業	放射性物質により影響を受けた酪農家の不安を払しょくするとともに、飼料生産コントラクターなどの外部支援組織を育成・強化するため、作業機械などの整備を支援
	特用林産施設等体制整備事業（原木しいたけ再生産促進事業）	放射性物質の影響により出荷制限が指示されている市町村において、制限解除後の再生産を図るため、人工ほだ場及び簡易ハウスのモデル的な設置を支援
	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営の高度化や園芸・畜産等の産地の拡大に必要な機械・施設等の整備、大規模園芸経営モデルを育成するための園芸施設の整備を支援
	園芸産地新生プロジェクト推進事業	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握やニーズに基づく生産・販売方式の改善等を行う産地マネジメントの仕組みづくりを支援
	いわて農林水産業6次産業化ステップアップ支援事業	震災や風評被害により落ち込んでいる本県農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、生産者等が行う6次産業化の先進的な取組を支援
	山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業	森林資源等を活用した園芸用施設のモデルの確立・普及を図るため、間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房器の改良を実施

分野	事業名	事業概要
Ⅱ 商工業	いわてブランド再生推進事業 (再掲)	放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届ける等、販売機会の拡大を支援
	さんりく未来産業起業促進事業	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と魅力ある産業の創造による地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細やかな経営指導を実施
	被災地域商業復興支援事業	被災地の中小小売・サービス業者等が、商業集積運営主体を構成し、地域の商業機能回復のニーズに応えた復興事業計画に基づき実施する施設等の整備に要する経費に対して補助
	洋上ウインドファーム事業化促進事業	洋野町沖合海域における着床式洋上風力発電の事業化に向け、地域受入体制の構築や環境・漁業への影響調査、関係者とのネットワーク強化等を実施
	新素材・加工産業集積促進事業	「いわて発」高付加価値コバルト合金及びその製造・加工技術を活用した新素材（特殊合金）・加工産業の集積を図るため、材料の規格化や応用製品の事業化に向けた評価、試作及び販路開拓に関する県内企業等の取組を支援
Ⅲ 観光	三陸観光再生事業	震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘客活動を実施
	いわて希望の旅誘客促進事業	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進
	海外向け情報発信事業	本県への注目度を高め、震災の記憶を風化させず継続的な支援を喚起するため、海外との「つながり」等を活かし、支援に対する御礼を伝えるとともに、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を情報発信

備考 「計画追加事業」とは、復興実施計画（第1期）の改訂に当たって、計画に事業自体を追加したものであること。

廃止・休止事業一覧

➤ 「平成24年8月見直し」時点

分野	事業名	廃止・休止理由
「安全」の確保		
I 防災のまちづくり	(仮称) 避難環境整備費補助事業	緊急防災減災事業債や復興交付金を活用した市町村事業として実施。 なお、県として、被災市町村のまちづくり計画の進捗状況を踏まえ、避難路等整備推進に係る助言を実施。
「暮らし」の再建		
II 保健・医療・福祉	障害者支援施設等災害復旧事業(児童デイサービス施設)	整備を予定していた陸前高田市が、将来、保育所等を含む子育ての複合施設を建設する考えがあることから、児童デイサービス施設の復旧整備に係る補助申請を取り下げたこと。 なお、陸前高田市の児童デイサービスについては、現在、仮の施設でサービスの提供を再開していること。
III 教育・文化	(仮称) 地域文化調査保存事業	東日本大震災民俗文化財現況調査実行委員会において、文化庁の補助事業の活用による「東日本大震災民俗文化財現況調査」を実施。
	岩手県中学校文化連盟補助事業	「いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援事業」に統合し実施。
	子どもの読書活動推進事業 家庭の教育力向上に向けた総合的施策推進事業	「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業(教育振興運動推進事業)」に統合し実施。
「なりわい」の再生		
I 水産業・農林業	(仮称) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業(災害復旧事業)	復興交付金の市町村事業として実施。
	(仮称) 食の復興推進事業	同趣旨の取組を他事業(産地パワーアップ復興支援事業、いわて食材販路回復・拡大推進事業)で実施。
	(仮称) がんばろう岩手食の大商談会 in 三陸開催事業	
	(仮称) 畜産経営再生可能エネルギー導入事業	国に対し、再生可能エネルギーを利用する畜舎整備事業の創設を提案したが、事業化に至らなかったものであるが、既存事業を活用し畜舎等の整備を実施。
	(仮称) 住環境再建支援関連農地整備事業	復興交付金の市町村事業として実施。
	(仮称) 三陸みらい農業担い手応援事業	国で新設した新規就農総合支援事業(青年就農給付金)や既存事業等を活用し、新規就農者の確保・育成に係る取組を実施。
	(仮称) 県産木材利用復興住宅促進事業	同趣旨の取組を他事業(生活再建住宅支援事業(被災住宅改修支援事業))で実施。
III 観光	(仮称) 自然公園施設緊急整備事業	国直轄で復旧・整備。

➤ 「平成 25 年 4 月整理」時点

分野	事業名	廃止・休止理由
「安全」の確保		
I 防災 のまち づくり	多重防災型まちづくり推進事業 ・避難ビル兼用複合型集合住宅整備事業	市町村において、避難ビル兼用複合型集合住宅整備の事業計画がなく、他施設による整備を検討していること。
「暮らし」の再建		
I 生活 ・雇用	応急仮設住宅再生供給事業	恒久住宅として災害公営住宅の建設等を予定しており、応急仮設住宅の整備計画がないこと。
	多重防災型まちづくり推進事業 ・避難ビル兼用複合型集合住宅整備事業（再掲）	市町村において、避難ビル兼用複合型集合住宅整備の事業計画がなく、他施設による整備を検討していること。
	公営住宅ユニバーサルデザイン整備事業	当初事業実施予定の県営佐原、山口団地において、みなし仮設住宅として被災者を受け入れており、当該事業により、入居者の空き住戸等への度々の移転を求めることは困難であること。 今後は、被災者の入居状況、災害公営住宅の整備状況を勘案しながら事業実施を検討すること。
III 教育 ・文化	文化芸術公演支援事業	平成 25 年度までの間は民間団体等による助成事業が実施される見込みであること。 平成 26 年度以降の事業実施については、平成 26 年度以降の民間助成の状況を見ながら判断すること。
	文化芸術交流支援事業	郷土芸能を中心に、県内外の主催者に招待されての公演が行われていること。 平成 26 年度以降の事業実施については、平成 25 年度以降の招待公演の状況等を見ながら判断すること。
IV 地域 コ ミ ュ ニ ティ	(仮称) 公益信託造成事業 (休止)	平成 25 年度の NPO 等への支援に関しては、新たに創設される国庫補助事業により対応すること。 平成 26 年度以降の事業実施については、今後の国の動向を踏まえながら検討すること。

H24 年度開始事業一覧

分野	事業名	事業概要
「安全」の確保		
Ⅰ 防災 のまち づくり	多重防災型まちづくり推進事業 ・復興まちづくり支援事業	復興まちづくりに取り組む団体等への支援として、住民等の要請に基づき、まちづくりや景観等に関する専門家やコンサルタントをアドバイザーとして派遣し、復興まちづくりを支援するとともに地元のまちづくりに係る人材を育成
	県立学校施設防災機能強化事業	災害発生時に地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、県立学校施設の耐震化と防災機能の強化を推進
	多重防災型まちづくり推進事業 ・緊急避難路整備事業	防潮堤等の海岸保全施設や急傾斜地崩壊対策施設等への避難路の整備を実施
	自主防災組織等活動促進事業 (地域防災力強化プロジェクト事業)	各地域において、自主防災組織(町内会、事業所等)などが行う避難訓練、防災教育の活動を促進
	土砂災害対策施設整備事業	市町村の復興まちづくり計画等に基づき集団移転した住居等を土砂災害から保全
	広域防災拠点整備事業(地域防災力強化プロジェクト事業)	災害時において、物資受入・集配、応急要員の集結・宿泊、被災者用物資・資機材の備蓄、広域医療搬送等の機能を有する広域的な防災拠点の整備
	津波防災伝承事業(地域防災力強化プロジェクト事業)	東日本大震災津波に関する映像及び写真等資料を収集し、津波防災教育用教材を作成するとともに、学校における津波防災教育のリーダーを育成
	ひとにやさしいまちづくり推進事業	各市町村の各種計画やまちづくりの中にユニバーサルデザインの考え方を取り入れていくことができるよう、市町村職員や地域住民を中心に条例の理念や公共手続きの周知徹底を図り、ひとにやさしいまちづくりを推進
Ⅱ 交通 ネット ワーク	港湾施設機能強化事業	災害時等に緊急支援物資の取扱いや企業活動の再開を早急に行うため、耐震強化岸壁等の整備による機能拡充や港湾利用者が津波から安全に避難できる施設の整備を検討
「暮らし」の再建		
Ⅰ 生活 ・雇用	被災者住宅再建支援事業	県内で自宅が全壊(半壊解体含む。)した被災世帯に対し、県内での持ち家による住宅再建を支援する市町村の補助事業にその経費の一部を補助
	住宅復興支援事業 ・災害復興再建住宅建設促進事業	被災地域において、一定の省エネルギー性能を有し、県産材を一定量以上活用して住宅を再建する場合に、建設費の一部を補助
	緊急スクールカウンセラー等 (私立高等学校進路指導員) 派遣事業	高卒新卒者の雇用情勢に鑑み、希望する私立高等学校に進路指導員を配置
Ⅱ 保健 ・医療 ・福祉	障がい福祉サービス復興支援事業	県内障がい福祉サービス事業所の復興期における運営を支援するため、障がい福祉圏域ごとに「障がい福祉復興支援センター」を設置し、被災地における障がい者に対する福祉サービスを円滑に提供できる体制を整備
	被災地薬剤師確保事業	沿岸被災地における薬剤師の確保を図るため、薬学生を対象とした沿岸地域における研修や調剤業務を行っていない薬剤師の把握・研修を実施
	ドクターヘリ運航事業	市町村消防等との密接な連携のもとに、円滑、安全なドクターヘリの運航を実施

分野	事業名	事業概要
Ⅱ 保健・医療・福祉	災害拠点病院等非常用設備整備事業	災害時において病院機能を維持するため、災害拠点病院を始めとする病院を対象に、自家発電装置や燃料タンク等の非常用設備の整備に要する経費を補助
	腎不全対策医療設備整備事業	沿岸被災地の透析医療体制を確保するため、沿岸被災地の透析施設が行う人工腎臓装置及び自家発電装置の整備に要する経費を補助
	圏域を越えた災害時医療支援体制の強化	沿岸地域を含む本県全域の災害時医療支援体制を強化
	ICTを活用した保健・医療・福祉サービスの連携推進	医療の地域格差解消等を図るため、通信技術を応用した遠隔医療の実施に必要な設備機器等の整備や医療・健康情報共有基盤の構築を支援
	障害者支援施設等整備事業	新しいまちにおいて、地域の障がい福祉サービスの拠点となる障がい福祉施設、障がい福祉サービス事業所等の整備に要する経費を補助
	被災地特別健診等支援事業	被災者の健康問題を早期に発見するため、市町村が実施する被災者特別健診等や受診環境の整備に要する経費を補助
Ⅲ 教育・文化	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業	東日本大震災津波により被災した生徒及び保護者等に対し、高等学校における修学の支援を目的として、教科用図書、制服購入費及び修学旅行費の全部又は一部を給付
	県立学校施設防災機能強化事業（再掲）	災害発生時に地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、県立学校施設の耐震化と防災機能の強化を推進
	被災教職員健康管理支援事業	教職員の心の健康の保持増進を図るため、メンタルヘルスチェックを行い、ストレス反応へのアドバイスや事後指導等を実施。また、沿岸地域に勤務する教職員の体のケアの充実を図るため、定期健康診断有所見者に対して健康相談を実施
	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援事業	小学校、中学校及び高等学校の文化芸術活動の振興を図るとともに、被災した児童生徒を支援するため、各種大会等に参加するための旅費を補助
	文化芸術活動再開支援事業	沿岸12市町村において、被災により滅失、損傷した文化芸術活動用具の購入や修理に係る費用の一部を補助
	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業	中学生及び高校生の体育・スポーツの振興と競技力の向上を図るとともに、被災した生徒を支援するため、東北中学校体育大会及び東北高等学校選手権大会に出場するための旅費を補助
Ⅳ 地域コミュニティ	新しい公共による地域コミュニティ支援事業	被災地のコミュニティ復興に向け、地域を担う若手人材を育成するための実践的な人材育成ワークショップを開催
	地域コミュニティ復興支援障がい福祉サービス復興支援事業（再掲）	障がい者が地域で安心した暮らしができるよう、在宅障がい者の現状把握を行うとともに、必要なサービス利用を支援
Ⅴ 市町村行政機能	被災地域情報化推進事業（国→市町村）	自治体クラウドの導入に係る費用の補助（国→市町村）
「なりわい」の再生		
Ⅰ 水産業・農林業	水産業経営基盤復旧支援事業（種苗生産施設）	漁協等のアワビ等種苗生産施設を復旧・整備
	被災地域農業復興総合支援事業（整備事業）	被災市町村が復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備（所有権は市町村）を支援
	被災地域農業復興総合支援事業（推進事業）	被災地域農業復興総合支援事業（整備事業）に関連して、生産者等が実施する加工品開発など試行的な取組を支援

分野	事業名	事業概要
Ⅰ 水産業・農林業	いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業	農林水産関係の法人や民間企業等が被災地の復興や営業活動の再開に向け、新たな雇用を行い、加工・流通販売への進出や他産業と連携したビジネス展開など、6次産業化のモデル的な取組を支援
	三陸みらい園芸産地づくり交付金事業	夏季冷涼で冬季温暖な三陸地域の気象条件を活かした、高収益施設園芸品目（トマト、いちご等果菜類、ほうれんそう等）の生産拠点の整備を支援
	次世代農業技術開発拠点整備事業	三陸沿岸地域ならではの施設園芸産地づくりを進めるため、先進的な施設園芸技術の研究開発拠点を再整備
	防災林造成事業	津波によって破壊された防潮林を再生【津波被災防潮林2地区（宮古市（摂待地区）、陸前高田市（高田松原地区））】
Ⅱ 商工業	被災中小企業重層的支援事業	商工会議所・商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会、いわて産業振興センターが被災企業の経営計画情報を共有し、各団体が連携して支援事業を重層的に実施
	被災商店街にぎわい支援事業	被災商店街の賑わいを回復するため、アドバイザーを派遣して、個店の経営力向上や商店街のコンセプトづくりなどの指導を通じて、新たな商店街の構築に向けた取組を支援
Ⅲ 観光	いわてグリーン・ツーリズム復興応援事業	本県での体験型教育旅行実施校数の回復を図るため、県外への体験型教育旅行のPR活動としてモニターツアーの実施と体験型教育旅行誘致のための説明会、戸別訪問の実施、また緊急時の安全対策等の研修会開催による安全・安心な受入体制を構築
	イーハトーブいわて観光振興事業	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進
	産学官連携観光マネジメント人材育成事業	魅力的な観光地づくり推進のための人材育成のため、産学官連携によるセミナー研究会を開催しカリキュラム等を検討するとともに、セミナー実行委員会を組織し検討結果に沿ったセミナーを開催
	みちのくコンベンション等誘致促進事業	国が実施するコンベンション等誘致の商談会に参加し、震災関連のコンベンション等の誘致を促進

備考 「H24年度開始事業」とは、復興実施計画（第1期）策定時（平成23年8月）に掲載済で平成24年度から始まるものとP115の「計画追加事業」のうち平成24年度から始まるものであること。

H25 年度開始事業一覧

分野	事業名	事業概要
「安全」の確保		
Ⅰ 防災のまちづくり	除染廃棄物処理円滑化事業	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村がコンクリート構造物などの一時保管場所を設置する経費を支援
	戦略的再生可能エネルギー推進事業	再生可能エネルギーの導入拡大に取り組むため、ポータルサイトの整備等の事業を実施
「暮らし」の再建		
Ⅱ 保健・医療・福祉	被災県立病院整備事業	被災した県立高田病院、大槌病院、山田病院の移転整備を実施
	県立宮古高等看護学院施設整備事業	被災した県立宮古高等看護学院の校舎改修及び実習施設棟を増築整備し、看護師の養成環境を充実
	介護人材確保事業	被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力をテレビ番組の放映等を通じて発信
	介護職員育成・定着促進事業	介護職員の育成及び定着を促進するため、介護事業者が離職者等を有期雇用して、施設で働きながら資格を取得することを支援
	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業	災害や大規模事故等の発生時における医療従事者、救助関係者及び行政職員の連携を強化するため、災害医療・救急救助に携わる人材を育成
Ⅲ 教育・文化	震災復興支援あーとキャラバン実施事業	被災地域において美術と触れ合い、体験する機会を提供するため、あーとキャラバンを実施して子どもたちへの美術教育の支援を実施
	スポーツ健康科学サポート推進事業	沿岸の被災者の健康づくりを効果的にサポートし、さらに県全体の競技力・指導者の資質向上を振興するための拠点となる医・科学サポートセンターの設置に向け、サポートに不可欠な体力測定・健康診断の測定機器等を整備
Ⅳ 地域コミュニティ	災害派遣福祉チーム設置事業	避難所等で福祉・介護分野の応急支援調整などを担う「災害派遣福祉チーム」の早期設置に取り組むとともに、市町村の避難支援計画策定等の取組を支援
	いわて三陸復興のかけ橋推進事業	震災からの復興を加速させるため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を活用し、情報共有によるマッチングの促進や、情報発信による風化の防止、新たな支援の呼び込み等を実施
	復興住宅ライフサポート事業	災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り・支援体制の整備に要する経費を補助
	被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業	被災地の就労支援事業所等の工賃向上に向けた取組を支援するため、被災失業者を雇用し創作活動や生産活動等を支援
「なりわい」の再生		
Ⅰ 水産業・農林業	漁業担い手確保・育成総合対策事業（新規就業者対策）	震災による漁業者の減少に対応するため、漁協が自営する定置網漁業や養殖業に新規就業者を雇用するなど将来の担い手を育成するための取組を支援
	地域再生営漁計画推進事業	漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁協が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程を内容とする計画づくりを支援

分野	事業名	事業概要
Ⅰ 水産業・農林業	いわてブランド再生推進事業	県産農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、バイヤ等を対象とした商談会・産地見学会等を開催
	高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業	地場原料の確保や、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーンの構築を支援
	海岸保全施設整備事業	地域の防災対策や地域づくり等を踏まえた防潮堤の高上げや避難路など海岸保全施設の整備を実施
	トウモロコシ転換緊急支援事業	放射性物質により影響を受けた酪農家の不安を払しょくするとともに、飼料生産コントラクターなどの外部支援組織を育成・強化するため、作業機械などの整備を支援
	特用林産施設等体制整備事業（原木しいたけ再生産促進事業）	放射性物質の影響により出荷制限が指示されている市町村において、制限解除後の再生産を図るため、人工ほだ場及び簡易ハウスのモデル的な設置を支援
	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営の高度化や園芸・畜産等の産地の拡大に必要な機械・施設等の整備、大規模園芸経営モデルを育成するための園芸施設の整備を支援
	園芸産地新生プロジェクト推進事業	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握やニーズに基づく生産・販売方式の改善等を行う産地マネジメントの仕組みづくりを支援
	いわて農林水産業6次産業化ステップアップ支援事業	震災や風評被害により落ち込んでいる本県農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、生産者等が行う6次産業化の先進的な取組を支援
Ⅱ 商工業	いわてブランド再生推進事業（再掲）	放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届ける等、販売機会の拡大を支援
	さんりく未来産業起業促進事業	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と魅力ある産業の創造による地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細やかな経営指導を実施
	被災地域商業復興支援事業	被災地の中小小売・サービス業者等が、商業集積運営主体を構成し、地域の商業機能回復のニーズに応えた復興事業計画に基づき実施する施設等の整備に要する経費に対して補助
	洋上ウィンドファーム事業化促進事業	洋野町沖合海域における着床式洋上風力発電の事業化に向け、地域受入体制の構築や環境・漁業への影響調査、関係者とのネットワーク強化等を実施
	新素材・加工産業集積促進事業	「いわて発」高付加価値コバルト合金及びその製造・加工技術を活用した新素材（特殊合金）・加工産業の集積を図るため、材料の規格化や応用製品の事業化に向けた評価、試作及び販路開拓に関する県内企業等の取組を支援
Ⅲ 観光	三陸観光再生事業	震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘客活動を実施
	いわて希望の旅誘客促進事業	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進
	海外向け情報発信事業	本県への注目度を高め、震災の記憶を風化させず継続的な支援を喚起するため、海外との「つながり」を活かし、支援に対する御礼を伝えるとともに、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を情報発信

備考 「H25年度開始事業」とは、復興実施計画（第1期）改訂時（平成24年8月）に掲載済で平成25年度から始まるものとP115の「計画追加事業」のうち平成25年度から始まるものであること。